

ザンビア共和国における職業訓練状況

ポリテクセンター鳥取 山根 勇
(鳥取職業能力開発促進センター)

1. はじめに

1997年6月から1999年6月までの2年間、国際協力事業団個別派遣専門家として、アフリカ・ザンビア共和国の首都に設立されたルサカ職業訓練センターにおいて、電気設備に関わる技術指導を行うために派遣された。

そこで、ザンビア共和国における職業訓練状況等を紹介したいと思う。

2. ザンビア共和国

ザンビア共和国は、アフリカ中南部に位置し、8つの国に囲まれた内陸国で、日本との時差は7時間(遅れ)である。

緯度的には熱帯地域に属するが、国土の大部分は標高1000～1500mのなだらかな高原であり、気温は年間を通じてそれほど高温になることはなく、湿度も40～60%で非常に過ごしやすい。4～10月は乾季で、毎日よく晴れ、天気予報は不要である。11～3月は雨季に入り1日1回は雨が降り、夕立や時雨もある。しかし、1年を通して雪は降らず、天気に関しては穏やかで申し分ない。また、地震もないので安心である。

国土は日本の約2倍である。コバルトの産出は世界1位、銅の産出は世界5位である。過去、銅の価格が高かった頃は、GNPが日本より上位であった。しかし、最近では銅価格の下落もあり貧困にあえいで

いる。

また、野生動物の宝庫であり、10数カ所を国立公園に指定し手厚く保護している。これらの公園では、早朝から夜9時頃までジープに乗ってのサファリで、多くの野生動物を緊張しながら見ることができる。自然に生きる動物たちを間近で見られることは、レジャーの少ないアフリカでは大きな楽しみのひとつである。

また、南のボツワナ、ジンバブエとの国境付近には世界三大瀑布の1つである幅1.7km、高さ120mのビクトリア滝がある。雨季の満月の夜には月明かりによるルナレインボウが浮かび出され、幻想の世界



隣接国(8カ国) から時計回りに、
アンゴラ、コンゴ共和国、タンザニア、マラウイ、
モザンビーク、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア

図1 ザンビア共和国の位置



ビクトリア瀑布

に引き込まれる（写真参照）。

人口は約920万人（人口増加率2.8%）で、平均寿命は50歳、幼児の死亡率も高い。73部族からなり、各種の言語があるが、公用語は英語である。部族同士の思想の違いはあるが、アフリカ北部にみられるような部族間の争いは少ない。

宗教はキリスト教が主である。しかし、伝統宗教が残存しており、さまざまな魔術が行われ、呪術により多くの人々が危険な目にあっている。これらの呪術による誤った毒草等の使い方が、医療協力の妨げになることもある。

アフリカの多くの国がそうであるように、治安は悪く、危険なことが多い。ダウタウンではひったくりや強盗が多発し、夜間は発砲音でしばしば脅かされる。病気では、ハマダラ蚊によるマラリアの発症が後を絶たない。そして、エイズの母子感染率も30%と非常に高い。多くの人が一時的な快楽に溺れ、エイズに感染していく。

また、交通事故が後を絶たない。日本からの中古車が整備不良の状態で使われることもある。大通りを高速で走行して来るのを見ると恐怖心を感じる。

政情についてであるが、1964年英国から独立して、27年間はカウング大統領が政権の座にあった。

1991年の複数政党制における大統領・議会選挙で、チルバ現大統領が圧勝した。カウング前大統領は潔く敗北を認め、政権交代は何の混乱もなく行われた。これは、アフリカにおける民主化の成功例として内外から高く評価された。

チルバ政権は、構造調整による経済再建に積極的に取り組んだが、経済再建は一朝一夕にはならず、インフレが国民生活を悪化させ、麻薬・汚職問題が起こった。また、政権内部の権力闘争が続き、その後、カウング前大統領の政界への復帰、クーデター未遂事件、国家非常事態宣言に基づくカウング前大統領の警察による身柄拘束等があった。このように政情は安定していない。民主化を今後どのように根づかせていくかどうか、重要な時期にさしかかっている。

経済的には、前述したように銅の生産が国家経済の大黒柱となっていたが、1974年後半以降、世界経済の不況に伴う需要減、価格の低下などで輸出は減り、反面輸入は増加したので国際収支は悪化している。GNPも、銅価格の下落とともに減少傾向にある。1ドルに対する為替レートは2年間で2倍になりインフレが進んでいる。ザンビア人の主食であるミルミル（トウモロコシを製粉したもの）も値上がりし、市民は物価上昇への不満を募らせている。

3. 教育・職業訓練の現状概要

1964年に独立したザンビア国は、教育普及を緊急な優先目標とし積極的に人材育成に努めてきた。職業訓練もその一環として、1967年に技術教育職業訓練委員会を発足させ技術教育職業訓練局（DTEVT: Department of Technical Education and Vocational Training）を創設した。6年後、高等教育省に吸収され、高等教育機関の一翼を担って技術教育を展開してきた。

日本の協力としては、

- ・「ザンビア職業訓練拡充プロジェクト」を1987～

1992年の5年間
 ・「フォローアップ」を1992～1994年の2年間
 行った。その後は、個別専門家とJOCVによる援助
 協力が続いている。

3.1 教育概要

教育の現状概要であるが、ザンビアの学制は7 - 2 - 3となっている。公立学校の小学校入学年齢は7歳からで、原則として学費は無料だが、制服、教科書代などは有料である。しかも、教科書代はかなり高価である。1995年の統計によると7歳から13歳の小学校学齢児童の就学率は、98%である。ただし入学年齢はさまざまで、なぜか5歳から11歳までの分布になっている。

1年は13週間ずつの3学期からなり、土日は完全に休みである。おおよその日程として1学期は1～3月、2学期は5～7月、3学期は9～11月であり、その間にちょうど1ヵ月の学期間休みがある。

ザンビアの教育は初等教育7年間、中等教育2年間、高等教育3年間の計12年からなり、うち初等教育7年間のみが義務教育である。学年の呼び名は日本式の中学1年、高校2年などとは言わず、それぞれグレード8、グレード11と呼ぶ。初等、中等は基本的に通いの学校であるが、高等になるとほとんどが寮制学校である。

また、経営母体は政府系、教会系、鉱山会社系に大きく分類できる。政府系の学校は運営管理がルーズになりがちであり、他と比べて生徒や施設の質も劣ることが多い。高等学校卒業後は3年教育の専門学校、訓練校や教員養成校、4年教育のザンビア大学などへ進学できる。しかし、中学に進学するのは3.5人に1人、高校に進学するのは12人に1人、大学に進学するのはわずか200人に1人という実に厳しい学歴競争社会である。

その理由として考えられるのは、中学、高校数が極端に少ないこと、学費が支払えないこと、また、教員数が足りないことなどが考えられる(図2)。

3.2 職業訓練概要

(1) 職業訓練実施機関

現チルバ政権は、今後取り組むべき最優先の課題の1つが教育・職業訓練分野であることを表明し、その政策を進めている。これにより技術教育職業訓練局(DTEVT)も、職業訓練に関わる企画調査・開発に取り組み、各種訓練を実施している。

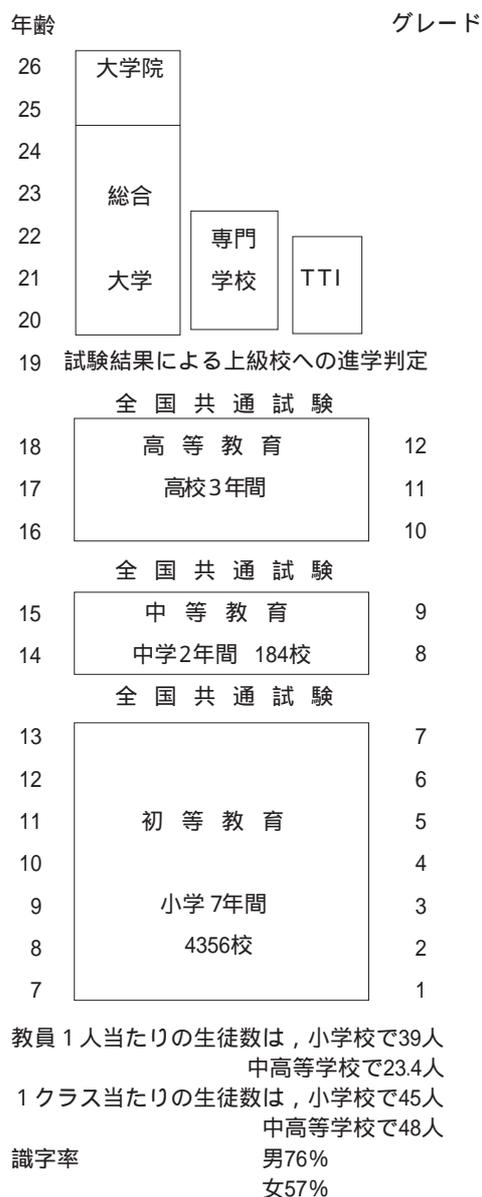


図2 ザンビア国における教育制度の概念

公共職業訓練

公共職業訓練は、1998年12月現在、DTEVTに属する22の職業訓練施設において実施されている。訓練は大別して工業、商業、科学・臨床検査・薬学、美術、航空、一般教養、技術、熟練工、障害者教育の9分野であり、約70を超えるコースのFull Time Trainingを実施し、5000人以上の訓練生を受け入れている。

また、Part Time Trainingコースも開設し、在職者訓練を実施している。夜間のコースでは、修了者に技能検定(Trade Test)の受験資格を与えている。

州立、私立、各NGO等の職業訓練施設に対しても、基準を満たしておれば、同じようにTrade Testの資格を与えている。

また、これらのコースは次の資格に結びついている。

1) Certificate :(卒業証明書)

2) Craft Certificate :(技術工証明書)

3) Advanced Certificate :(専門技術工証明書)

4) Diploma :(学位証明書)

また、DTEVTに属する訓練施設の構成および配置は以下のとおりである(図3)。

1) 職業訓練センター

(Vocational Training Center) 1校

グレード9対象:訓練期間は2年3ヵ月

2) 職業訓練学校

(Trades Training Institute) 18校

グレード12対象:訓練期間は2年6ヵ月

3) 高等技術専門学校

(Higher Technical College) 3校

グレード12以上:訓練期間は3~4年

各施設ともWID(GENDER)計画により定員の25%を女性の枠としている。

各州に点在する職業訓練施設は各国からの援助に

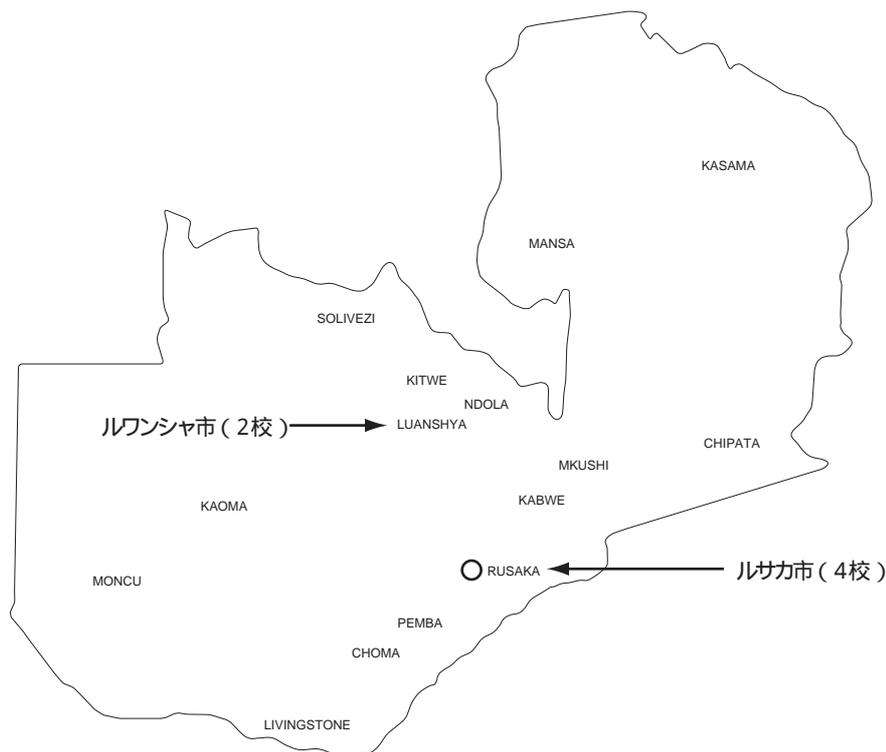


図3 TEVETA 職業訓練施設配置図(1998年)

よるものが大半である。今では建物，機材・教材が古くなり使用不能や，使用できても精度が出ないものが多い。資材不足も重なり，訓練の内容は座学に頼っているのが現状である。シラバスは定められているものの，それを遵守する授業は不可能に近い状況にありながら，入学したコースの資格による格づけだけは厳格である。

その他の職業訓練

企業における職業訓練は，その規模が大きいほど事業内訓練施設を有し，独自の訓練で必要な技能者を確保している傾向にあり，併せてほとんどの企業でOJTや外部機関のセミナー受講等，何らかの形で従業員の能力開発を実施している。また，企業によっては，技能検定の合格者の割合が高いところもある。しかし，経営者が外国人の場合，公共訓練の内容を知らないこともある。

その他，教会関係団体，NGO等の運営による職業訓練は，全国で約150の施設がある。

これらは，DTEVTの管理，監督のもと（登録制度）に運営されている。しかし，多くはOJTにより短期間実施されているもので，実際には訓練施設とは言い難い状況である。

問題点

各州（9州）に1校以上の施設の建設をめざすDTEVTのプランは，97年における3施設の開校により目的を達し，最近開校の4施設はランニングコストのかからない事務・秘書系の訓練職種を実施し技能者養成の増加に努めている。

企業からは公共訓練の質的向上が望まれているが，財政悪化等による訓練内容の貧弱さから修了生の技能不足になり，ひいてはこれが公共訓練に対する企業の期待感の低下を招いている。

(2) 指導員

職業訓練施設の指導員の資格および条件としては，下記のものが必要となる。

- 1) 技術工（Craft Certificate）課程
- 2) 専門技術工（Advanced Certificate）課程

3) 学位（Diploma）課程

これらの教員の養成は，主に技術教員訓練専門学校が行っている。しかし，輩出される教員数は限られており，さらに企業への流出もあり，全国の訓練施設数からみた教員数の不足は否めない。そのため教員補充として外国人の教師，例えば日本の海外青年協力隊等を受け入れている。

職業訓練学校では，ザンビア講師が90%以上を占めているが，総合高等技術専門学校では約30%が非ザンビア人講師である。

4. ルサカ職業訓練センターへの協力

4.1 背景

前述したように学校教育施設および職業訓練施設の不足から毎年20万人を超える若者が技術・技能を身につける機会もないままに社会へ出されストリートチルドレンとなり，大きな社会問題となっている。このため，DTEVTは，1997年5月ルサカ市内の工業団地内に初めてグレード9を対象とした公共のルサカ職業訓練センター（LVTC:Lusaka Vocational Training Center）を開校した。

1999年5月現在において開設されている科は，

- 1) 電気設備科
- 2) 構造物鉄工/溶接科
- 3) レンガ/タイル施工科
- 4) 木工科

の4科である。各科とも定員は25名である。他の訓練施設とは異なり学科と実技の割合を6：4から2：8と実技中心の訓練を行うことにしたが，予算が乏しく十分な職業訓練にはほど遠いのが現実である。

4.2 活動内容

1997年6月に着任した当時，ルサカ職業訓練センターは，開校後初めての入所生を迎え，2週間ばかり経過したところであった。以前国営バス会社であった

跡地を購入し、木工科を除く3科の小規模なスタートであったが訓練生は希望に燃えていた。

市内中心街から1kmの工業地帯という立地条件としては最適の場所であった。しかし、当初は、倒産したバス会社の残務処理のため多数の社員が残っていた。とりあえず以前事務所であった仕切壁を壊し、2教室を確保した。余儀なく倉庫を実習場として使用したが、窓がないため暗く、換気も悪く、また蒸し暑く、訓練環境としては劣悪の状態であった。

このため現地業務費等を利用して、環境整備から始めた。作業机、椅子等は、他の訓練施設から譲り受けた古い溶接機3台を使用して製作した。資材を購入する経費がないため、廃車となっていたバスや放置されているロッカーを再利用した。

新規訓練施設のため、当年度予算には組み込まれておらず、技術移転を行うための機器資材はもとより、訓練センターの運営管理費はほとんど支給されていなかった。基礎的な訓練を行うために必要な工具が全くなかったため、DTEVTと交渉しカナダ国から供与された工具セットを譲り受け、ヤスリ掛け等の工作法を中心に実技の授業を開始するのがやっとであった。

当初、単独機材は、1997年12月頃到着するというものであったが、届いたのは2月下旬であった。そのため、電気設備に関する技術移転は行うことができず、シラバスの見直し、訓練計画、各種調査（学力・環境、他訓練施設、電気関連企業のニーズ、応用実習課題に関わる市場調査）を行った。

単独機材が到着した後も、引き取りに必要な予算が得られず、最終的に訓練センターに機材が運び込まれたのは3月末であった。

1998年1月から3月にかけて電線および配線器具を購入し、電線接続法等の技術移転を行った。4月には単独機材の据え付け・電気配線工事をカウンターパートと訓練生が中心になって進めていった。工事内容は配電盤設置、アース工事、漏電防止回路等多種・多岐にわたり、安全を中心とした配線法、束

線法等のさまざまな技術移転を行うことができた。

機材の梱包用合板を壁に取り付け、各種電気工事課題を指導した。また、モーター制御回路にも使用できるようにした。5月以降本格的な技術移転を行った。しかし、相変わらずザンビア国側からは予算が得られず、JICAから支給される業務費を使用し、技術移転に必要な制御機器やモーター等をそろえていった。

LVTCには教科書が1冊もなく作成のための予算を申請していた。JICAより12月に予算が得られたため、数学、安全、製図の基礎3科目と実技を中心とした電気設備用7科目の合計10科目分を各100部ずつ作成した。市販されている電気器具等が240V仕様であり、ヨーロッパと南アフリカ共和国からの輸入品であるため、英国の電気設備基準を参考とし、ザンビア国に適した教科書を作成した。基礎的なことを中心に図や写真を多く取り入れながら、内容について何回も見直しを図った。校長と訓練生に教科書を手渡し、完成を喜び合ったのは帰国寸前の5月末であった。

5. おわりに

ルサカ職業訓練センターは各コースとも競争率が20倍以上あり、多くの青少年が入校を希望している。残念ながら、それらすべてに応えることはできない。しかし、ルサカ職業訓練センターは初めてのグレード9を対象としたモデル訓練施設であるので、今後もしできる限り多くの青少年が、技能を習得し、夢をかなえることのできる訓練施設になることを願ってやまない。